

**小出裕章**  
二つの緊急事態宣言と  
この国の政治権力組織

**水戸喜世子**  
コロナ収束まで  
原発を動かすな！

《懇談会》天野恵一×柳田慧  
×横田朔子×吉野信次×柳田真  
コロナ時代の大衆運動、反原発運動

井戸謙一  
原発を巡るせめき合いの現段階

木原壯林  
危険すぎる老朽原発

おじどりマコ  
当たり前」が手に入らない福島県農民連

島 明美  
当事者から見る  
宮崎・早野論文」撤回の実相

山田悦子  
普選の糾弾  
—原発問題とコロナ禍の関わり

片岡 健  
金品受領問題が浮き彫りにした  
関西電力と検察のただならぬ関係

鈴木博喜  
消える校舎と消せない記憶

板坂 剛  
恐怖比不妄は蜜の味

# 私たちのは『NO NUKES voice』を応援しています!!



©NONOKO KAMEYAMA  
おじどりマコさん  
(漫才師)

原発事故が続いている(原子力緊急事態宣言はずつと発令中)その被害も続いている、なのに地震が多いこの国で、原発の再稼働や新規建設が進んでいます。こんな分かりやすい酷いことを、私たちは解説できないのでしょうか?



小出裕章さん  
(元京都大学原子炉実験所助教)

今日は、情報が氾濫した社会になった。TVを含めマスコミが海水のように情報報を流していく。インターネットでも、到底個人では読み切れないので、私は読むべきではありません。核=原力に少しでも興味を持つている人は、是非ともお手に取りください。



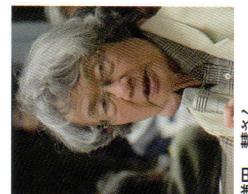
神田香織さん  
(講談師)

身銃を切りながらの「NO NUKES voice」発行、大変思いますが、再稼働を止めるためにもぜひ頑張っていただければと思います。



中村敦夫さん  
(俳優、作家)

原爆と原発は、悪意に充ちた死神兄弟のようなもの。世界の安全を奪い散らし、出張った腹をさらりと突き出す。「NO NUKES voice」よ、死神たちを敵置てばなんない。平和を愛する人々の先頭に立ち、言論による反撃の矢を、容赦なく浴びせ続けよ。



鎌田 慧さん  
(ルポライター)

原発をやめる運動が全国的につながった雑誌です。この雑誌で新しい連絡もできました。全国の連帯の力で原発廃止へ!



中島哲彌さん  
(俳優)

原発「立地地元」と「消費地元」が本当に連帯して運動を強め広げてゆかない限り、第二の Fukushima を指さねば、「立地地元」、「消費地元」全体が「被害地元」になりかねない。「NO NUKES voice」のさらなる発展を期待する。

井戸謙一さん  
(弁護士)

福島原発事故は、原発問題のフェイエを変えました。今後も「NO NUKES voice」が原発を願う市民の情報の交差点の役割を果たしえるよう、市民の方で、これを守り、育てて行きましょう。

今中哲二さん  
(元京都大学原子炉実験所助教)

は反原発という明白な立場に立ち、自ら足で歩いた情報を載せてくれる貴重な雑誌である。核=原力に少しでも興味を持つている人には、読んで欲しい。

広瀬 隆さん  
(作家)

原発廃止のために役立つ雑誌です。

2020

Vol.

25

4910027201006  
00618



雑誌コード 02720-10  
L-2020/11/11

# 二つの緊急事態宣言と この国の政治権力組織

『1』フクシマ事故と  
東京オリンピック

## フクシマ事故の現状と見通し

二〇一一年三月十一日の東京電力福島第一原子力発電所事故（以降「フクシマ事故」と表記）から九年半が経つ。国と東京電力は事故収束のための行程表（ロードマップ）を作成し、1、2、3号機の焼け落ちた炉心を埋みだし、容器に封入して福島県外へ運び出すことを事故の収束と呼び、二〇年から四〇年でそれを達成する（注）。そのロードマップでは、圧力容器直下のペデスタル（台座）と呼ばれる円筒形

のコンクリート壁内部に、焼け落ちた炉心が饅頭のように堆積していると想定されている。しかし、ペデスタルには定期検査の時に作業員が出入りするための通路が開口している。私も含め原発事故を専門的に研究してきた人間は、焼け落ちた炉心がその開口部から漏出し、格納容器のステンレス内張を破壊することをずっと危惧してきた。事故から九年半の間に曲がりなりにも進んできた調査によって、焼け落ちた炉心は、予想通り、ペデスタルの通路を通って格納容器内壁とペデスタル外壁の間に空間に流出してしまっていることが明らかになっている。そのため、国と東電はロードマップの書き換えに追込まれたが、事故の収束まで二〇

年から四〇年という目標は変更していない。焼け落ちた炉心が彼らの期待通りにペデスタル内部にないのであれば、その取り出しが不可能であり、一〇〇年経つても取り出しができない。そのことを認め、福島県に謝罪することこそ必要なことである。しかし、政治家も官僚も自らの任期中に責任を取りたくないの、するすると先延ばしにしている。

焼け落ちた炉心の取り出しが当面諦めるしかない。一九八六年に日ソ連で起きたチエルノブリ原発事故では、旧ソ連は焼け落ちた炉心の取り出しを諦め、一九八六年暮れまでに石棺と呼ばれる鋼鉄とコンクリートの構造物で原子炉建屋全体を封じ込めた。その石

棺は二〇年の時を経てぼろぼろになり、二〇一六年にさらに巨大な第二石棺と呼ばれる構造物で全体が覆われた。その第二石棺の寿命は一〇〇年と言われる。つまり、旧ソ連は焼け落ちた炉心には一二〇年間近くことができないし、手を触れないという選択をしているのである。もともと、焼け落ちた炉心を何らかの容器に入れたとしても、放射能を消したわけではないし、その容器は一〇万年から一〇〇万年に亘って管理しなければならない。もちろん、容器を福島県外に運び出すことなどで

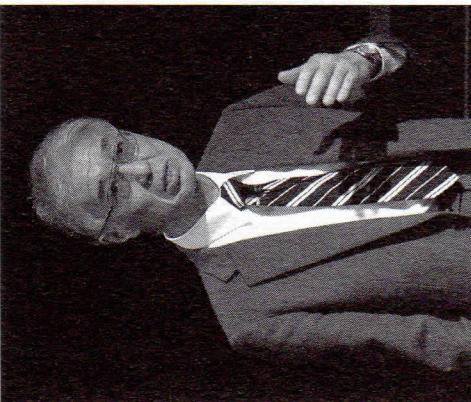
起きるはずもない。おまけに、放射能で極度に汚れた建屋をどうするかの課題も残っている。

## フクシマ事故を隠すための 東京オリンピック

安倍首相はフクシマ事故が起きた後の二〇一二年九月にブエノスアイレスで開かれた国際オリンピック委員会（IOC）総会に行き、「フクシマ事故はアンダーコントロール」だと嘘をついて東京にオリンピックを誘致してき

た。フクシマ事故が起きた当日、日本政府は「原子力緊急事態宣言」を発令した。多くの日本国民はすでに忘れさせられてしまっているが、その「原子力緊急事態宣言」は今なお解除されていないし、安倍首相が「アンダーコントロール」と発言した時にはもちろん解除されていなかった。

日本の原子力は国策民営と言われ、合計で五七基の原子力発電所が建設されたが、そのすべては自由民主党が政権を取っている時に、安全だと言って認可したのである。それでもフクシマ事故は事実として起きた。安倍首相はその責任を取りたくない。そのため、彼はフクシマ事故をなかつたことにてしまおうとしてきた。安倍首相の意向を忖度するマスコミはフクシマ事故をどんどん報道しなくなり、逆に東京オリンピックの熱狂に国民を引きずり込むもうとしてきた。



小出裕章（こいで・ひろあき）さん。

1949年東京台東区上野生まれ。東北大学院卒。原子力に夢を抱き、原子核工学を専攻したが、原子力の実態を知るために長年助教を務めた京都大学学生を購入。2015年3月に長年助教を務めた京都大学学生を贈りた。その後は長野県・松本市に移住し、『放射能汚染の現実を書く』（2011年1月北山出版）、「放射能汚染の現実を購入。2012年4月河井定年退職。その後は長野県・松本市に移住し、『放射能汚染の現実を書く』（2012年9月筑摩書房）、『福島原発事故』（2013年1月文化教育研究所）、『今こそ「断固の思想」を——超えて』（2012年1月北山出版）、「放射能汚染の現実を購入。2013年1月一葉社）、『100年後の人々』（2014年8月集英社新書）、『フクシマ事故と東京オリンピック』（2019年12月活版房）等多数。



小出裕章さん

## 〔2〕無能・無策をさらした 新型ウイルス対策

### 東京オリンピック開催に拘り 後手後手に回った

二〇一九年秋、中国武漢市で原因不明の肺炎が発生し、その年の大晦日に中国政府がそれを国際保健機関（WHO）に報告した。この病気は新型のコロナウイルスによって引き起こされており、WHOによってCOVID-19（Corona Virus Disease・2019）と命名された。ただし、その前に、国際ウイルス分類委員会（ICTV：International Committee on Taxonomy of Viruses）は、問題のウイルスがSARS（重症急性呼吸器症候群：Severe Acute Respiratory Syndrome）の新種であるとしてSARS-CoV-2と命名していた。しかし、COVID-19を引き起こしたウイルスには、SARS関連ウイルスに

は見られないエイズウイルスの遺伝子が組み込まれていて、自然進化では説明がつかない不思議なウイルスであった。

そのウイルスによる感染は瞬く間に広がった。日本でも二〇二〇年一月十六日に初の感染者が発見され、クルーズ船に閉じ込められた乗員や乗船客にも多数の感染者が出た。それでも日本の国は動かなかつた。なぜなら感染拡大を認めてしまつと、夏に予定されていた東京オリンピックを開くことができなくなるからである。

安倍首相は新型ウイルスを口実に三月十三日に改正新型インフルエンザ等対策特別措置法を成立させた。議会の審議を経ずて行政が勝手に法律同等の権限を行使できるようする大変危険な法律である。そして、その翌日の安倍首相の記者会見は、いつもどおり綺麗で元気のよい言葉を並べた無内容なものであつたが、その中で、安倍首相はあくまでも楽観的な見通しにすがり、

「感染拡大を乗り越えて五輪を無事予定通り開催したい」と言つたのである。その発言も含め、日本国内での動きを「表1」に示す。

### オリンピック延期決定後も無能無策

しかし、容赦ないウイルスの感染拡大で、三月二十四日になって、安倍首相は東京オリンピックの一年延期に追い込まれた。その後ようやくにウイルス対策が始まるが、何と初めにやつたことは全国民にマスクを一枚配布するということだつた。それが発表されたのが四月一日だったため、私はエイプリルフールかと思った。しかし、笑っているだけでは済まない。そのために何と四六六億円の資金が支払われるのだという。安倍首相はやつての感を出そうとしたのだろうが、その金は彼のカネではない。国民の血税である。こんな馬鹿げたことに金を使われてはたまらない。

そして四月七になつてとうとう「緊急事態宣言」が発令された。そして安倍首相は国民に対して「自粛要請」をした。しかし、もともと「自粛」とは自らするものであり、誰から要請されるものではない。正しく言えば「休業要請」あるいは「自宅待機要請」である。そして「休業要請」や「自宅待機要請」をするのであれば、仕事ができなくなるのであるから、要請を受け入れた人には補償をしなければならない。しかし安倍首相は「自粛要請」を出しながら、補償をとことん値切る行動に出た。持続化給付金も雇用調整助成金も、安倍お友達がでつち上げた幽霊団体に流し、そこが何十億円ものピンハネをした後、電通に丸投げされた。そして、電通がそれをまた下請けに丸投げした。給付金も調整金も申請書類を作ることさえ難しく、仕事を失つて困窮する人々には届かなかつた。そのうえ、今度は全国民に一〇万円を配布するという施策を行つた。冗

談はよしてほしい。中小零細企業は仕事ができなければすぐに困窮する。そこで働く労働者は解雇も含め、一層困窮する。非正規雇用労働者、学生アルバイトなどはただちに生活が破たんする。フリーランスのアーティストたちも、もちろん即刻収入が断たれて困窮

する。本来ならこうした人たちにこそ、きちんと補償をすべきなのだ。

そして、新型ウイルスに対する緊急事態宣言は、五月二十五日にすべて解除されるが、そうなると一度は抑え込みに成功したかに見えた感染が再度増加に転じ、七月二十二日には緊急事態

新型コロナウイルスを巡る動き	
2019/12/31	中国・武漢で原因不明の肺炎発生とWHOに通報
2020/1/16	日本で初の陽性患者確認
2020/1/30	WHO、緊急事態宣言
2020/2/3	クルーズ船着岸せず再検疫
2020/2/13	国内初の死者
2020/2/27	安倍首相が全国の中高校に一律に休校要請
2020/3/12	WHO、パンデミック認定
2020/3/13	改正新型インフルエンザ等対策特別措置法施行
2020/3/14	安倍首相、東京オリンピック予定通り開催を表明*
2020/3/24	東京オリンピック延期 IOCと合意
2020/4/1	安倍首相、全世界に布マスク2枚配布を表明
2020/4/7	七都府県に緊急事態宣言
2020/4/16	全都道府県に緊急事態宣言
2020/5/14	39県の緊急事態宣言解除
2020/5/21	京都府、兵庫県の緊急事態宣言解除
2020/5/25	すべての緊急事態宣言解除
2020/6/2	小池都知事、東京アラート発動
2020/6/12	小池都知事、東京アラート解除、都知事選出馬表明
2020/7/22	緊急事態宣言下の感染者数を上回る一日感染者発生 Go To トラベルキャンペーン開始
2020/8/1	沖縄県、独自の緊急事態宣言（15日まで）
2020/8/13	沖縄県、独自の緊急事態宣言を29日まで延期

\*（3月14日記者会見）  
現時点での国内の感染状況を踏まえれば、宣言を出さずして「今後も機動的に必要な経済財政政策を問合せを入れずに講じる」「一気呵成にこれまでにない発想で思い切った措置を講じる」「東京五輪・パラリンピックは現在も準備を進めている」「感染拡大を乗り越えて五輪を無事予定通り開催したい」

宣言下での最大の感染者数を上回る感染者が出ることになつた。そしてこの日は、「Go To Travel キャンペーン」、国民にカネをばらまいて、どんどん旅行に行けというキャンペーンを始めた日に当たつた。これでは、感染を抑え込むどころか、感染をどんどん拡大するために血税を使うことになる。こんな馬鹿げた政策も、利権集団にカネをばらまくことで、彼らにピンハネをさせ、自らは彼らから政治資金をくすねようという腐れ切つた政治の慣行に倣つたものだ。観光産業が困っているといふのであれば、人々に観光に出かけさせるためにカネをばらまくではなく、その金を補償金として観光業界に払えばいいのである。日本国内での新規感染者の推移を、安倍首相や小池都知事が取った行動とともに、「図1」に示す<sup>(注3)</sup>。

### PCR検査——新自由主義と保健所

問題はそれだけでは済まない。日本

では新型ウイルスの検査が信じがたいほど抑制され、感染している人でも検査を受けられないまま死んでいった人が出た。私は当初、感染者として数えられる数値が増加することを安倍首相たちが嫌がつて検査を抑制したのだと考えた。多分それもあつただろう。しかし事態はさらに深刻であつた。日本では新自由主義が蔓延し、本来なら国民の健康を守るために行政がきちんと維持すべきであった保健所がどんどんと閉鎖され、そこで働く人も削減されていった。

そして新型ウイルス対策は厚生労働省が掌握する保健所が窓口にされたため、圧倒的な人員、検査機器の不足のため、検査をしたくても全くできないのであつた。当たり前のことながら世界各国は、新型ウイルスの感染を検査

して、それに立ち向かおうとした。OECD(Organization for Economic Co-operation and Development、経済協力開発機構)加盟三七カ国で実施されたウイルス検査の実績を「図2」に示す<sup>(注4)</sup>。検査を増やして感染者を見つけてしまうと、受け入れ可能な医療施設の容量をオーバーしてしまうと言われたが、事実を正確に知ることはいかなる対策を考える時でも一番大切なことである。

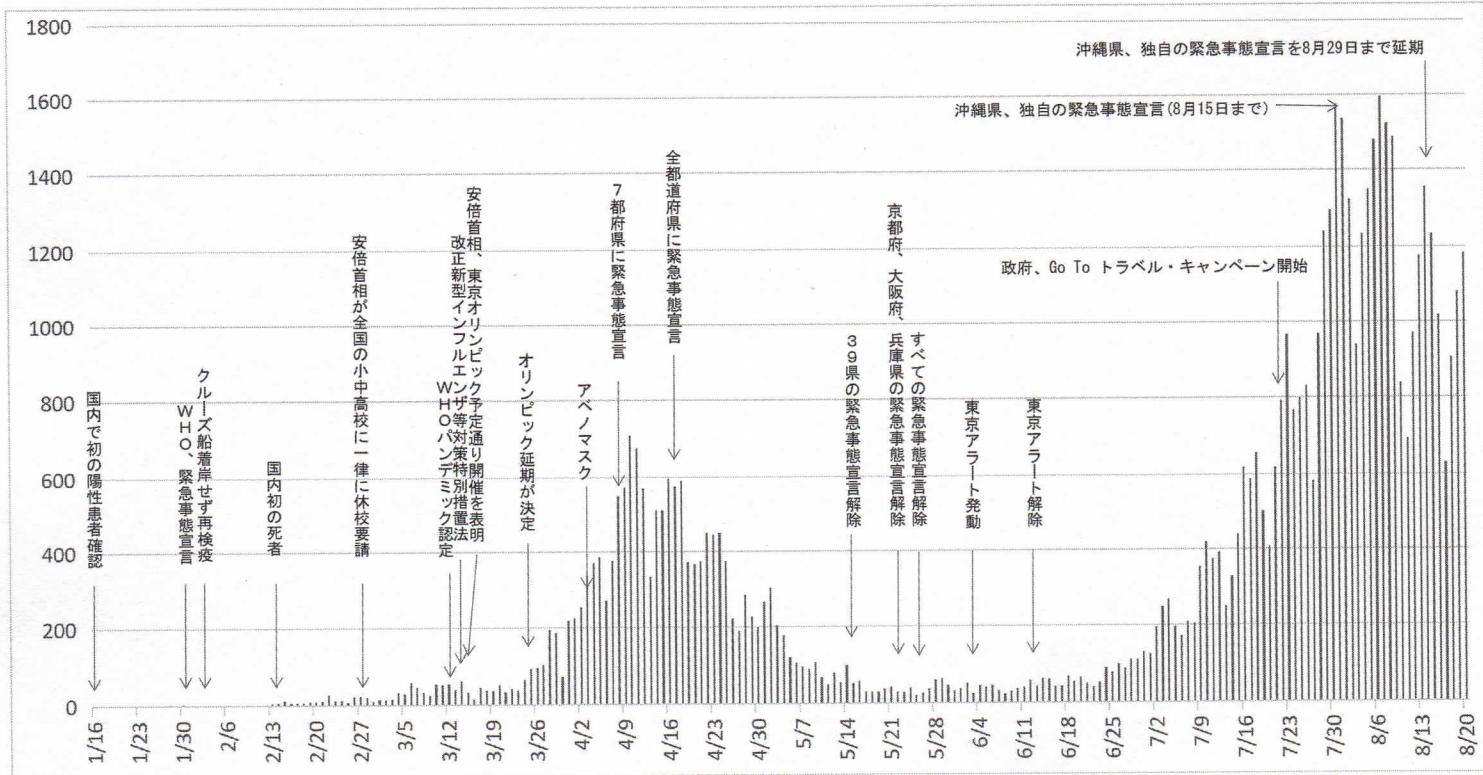


图1 日本国内でのPCR検査陽性者数の推移（8月20日まで、合計59631人）

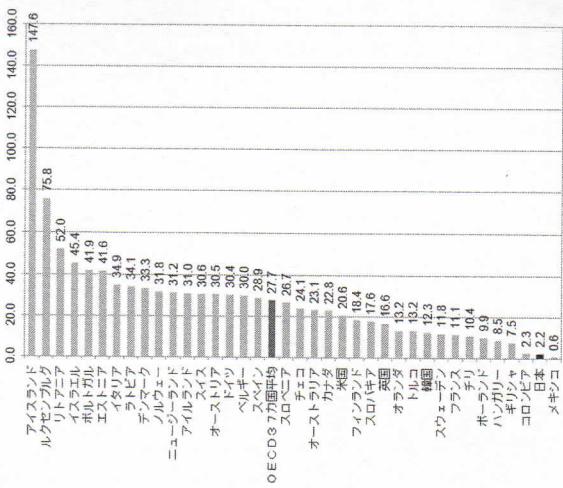


图2 1000人当たりのCOVID-19検査数（2020年4月28日まで）

日本の検査数があまりに少ないことに読者は驚かないであろうか？

### 『3』放射能汚染とウイルス汚染の被害の相違

#### フクシマ事故の被曝

日本政府が作成したフクシマ事故による東日本の放射能汚染地図を「図3」に示す。フクシマ事故が起きた時、半径二〇km以内の十万人を超える人たちが強制的に避難させられた。その後、当然のことながら汚染は同心円的でないことが分かり、北西方向に五〇kmも離れた飯館村の人たちも避難させられた。その避難区域は一平方メートル当たり、六〇万ベクレル以上のセシウム汚染があつた場所にはほぼ匹敵する。日本の法令では一平方メートル当たり四十万ベクレルを超えて汚染されている場所は「放射線管理区域」として人々の

立ち入りを禁じなければならぬ。一平方メートル当たり六十万ベクレルを超えているような場所からは、もちろん避難しなければいけない。でも、避難とはどういうことなのだろう。読者も一人ひとり想像してほしい。ある日、突然、そのままの生活が断ち切られ、手荷物だけを持ち、迎えのバスに乗るのである。犬や猫を飼っていた人はそれらを棄て、牛や馬を飼っていた酪農家、畜産家はそれらを棄て、着の身着のまま逃げるのである。そして逃げる先は体育館などの避難所で、床にブルーシートを敷き、食料もトイレも不満足なまま生活することになった。余りの辛さで死ん

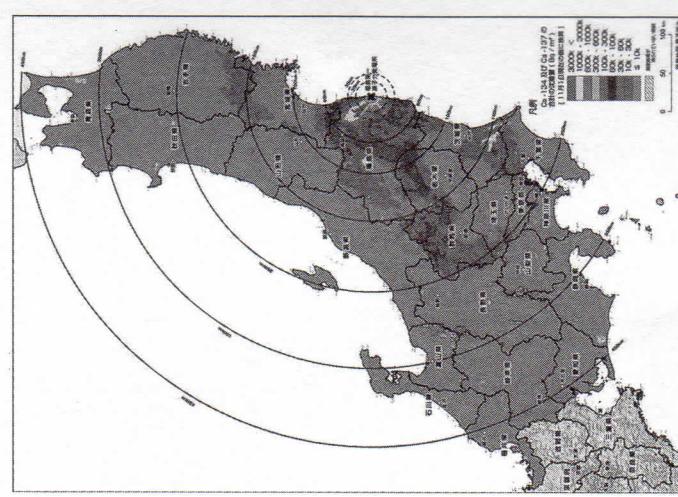


図3 フクシマ事故によるセシウム134と137による汚染

物を食べることも禁じられる放射線管理区域で、被曝しながら生きる人たちだけが辛い。なぜ、そんな無法が許されるかといえば、事故当日「原子力緊急事態宣言」が発令され、今は緊急事態だから本来の法令は守らなくてよいとされてしまったからである。

四月七日に発令された新型ウイルスに対する緊急事態宣言は五月十四日に三九府県、二十一日に関西圏、二十五日に残っていた東京圏と北海道で解除され、日本全域で解除された。それでも七月下旬現在、感染の第二波が襲来してきた。それでも、安倍首相は「高い緊張感をもつて注視しているが、再び今、緊急事態宣言を出す状況にはない」と、いつもながら何の説明も根拠もつけずに言い放ち、国民に対しては「国民は感染予防の行動を徹底してほしい」と責任を押し付けた（時事通信、二〇二〇年七月二十四日）。今後の被害の予測は難しいし、人々は、自らが感染に巻き込まれないかと戦々恐々とし

ている。人々は新型ウイルスばかりに目を奪われ、フクシマ事故を受けて発令された「原子力緊急事態宣言」がいまだに解除できない今まであることを忘れている。

#### 被曝は危険を伴う

##### 被曝許容量の変遷

被曝は必ず危険を伴う。放射線が発見されたのは一八九五年であった。発見当時は放射線の危険性が分からなかつたため、多くの研究者が大量に被曝し、死んだり、病気になつたりし

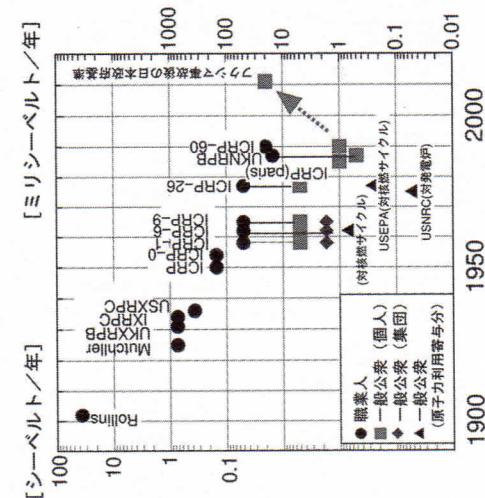


図4 いわゆる放射線「許容量」の変遷  
放射線や放射能が発見された直後においては、被曝についての知識がなく、被曝の制限値は高く高かった。その後、放射線の危険性についての科学的な知識が蓄積につれてきた。一方的に低下してきた。一般公衆に集団についての規定があるのは、集団全体の過伝子ペールを考慮したためである。  
Rollins, Mutchlerは研究者の個人名。  
IXRPC: 英国X線ラジウム防護庁。  
UKRNRPB: 英国放射線防護庁。  
USNRC: 米国原子力規制委員会。  
USEPA: 米国環境保護庁。  
ICRP: 国際放射線防護委員会。  
UNSCEAR: 米国原子力規制委員会、USEPA、米国環境保護庁

わずかな被曝であっても、白血病やがんが発生することがようやくに分かつてきた。そして調査をすればするだけ、微量な被曝でも影響があることが分かつてきた。そのため、被曝に対する許容量は科学的知識が蓄積するにしたがつて低くされてきた。放射線を取り扱つて給料を得る職業についている人に対しては一年間に一〇ミリシーベルト、「一般の人に対しては一年間に一ミリシーベルトが上限とされた。ところが、日本の国は、フクシマ事故によつて猛烈な汚染地帯が広大に広がつてしまつた現実を前にして、一般の人々の被曝の上限を一気に一年間に一〇ミリシーベルトに引き上げた。その経過を図4に示す。

一度は避難させた住民、あるいは自主的に避難した住民にたいしても、一年間に一〇ミリシーベルトを超えない場所には帰還するように促し、従わぬい被害者には、住宅の支援も行わない決めた。住宅の支援は二〇一九年三

月にすべてを終了させ、帰還しない被害者に対しては、「わがまま」だとして一倍の家賃を払えと裁判までして追い出しにかかっている。

### 子どもの被曝感受性と

#### 被曝による被害の発現のあり様

「図5」に、被曝した場合いずれ発現するガンによつて殺される危険度を被曝年齢ごとに示す。被曝は、細胞分裂が活発な子どもに重篤な影響を与える。ガン死を指標にすれば、〇歳の赤ちゃんは、平均的な危険度に比べて、四倍もの危険度を持つ。そのうえ、今では、白血病やがんだけでなく、循環器系の病気など、その他さまざまな病気が被曝によつて引き起こされることが分かつてきた。放射線が持つエネルギーが生命体を維持する分子結合のエネルギーに比べれば、数十万倍、数百万倍と高いことを考へれば、ありとあらゆる病気が被曝

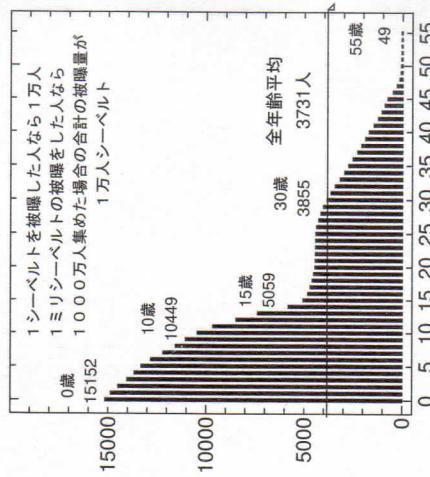


図5 1万人シーベルト当たりのがん死数 [人]

によって引き起こされると私は確信している。今では被曝との因果関係が不明な病気も、科学的なデータが蓄積するに従い、被曝の関連性が明らかになる。ただし、こうした病気は、被曝してすぐに現われることはなく、長い年月を経て現れる。そのうえ、被曝以外で発症する病気と区別ができず、因果関係の立証ができない。結局被ばくによる病気は、因果関係が証明できない

ため、何の補償も得られないまま闇に葬られることになる。

放射能汚染地すでに多数の被害が報告され、今後長い期間に亘つて多様な被害が発生するにも拘らず、多くの日本人は「原子力緊急事態宣言」がいまだに続いていることさえ、すでに忘れさせられた。もちろん、それは国が意図的に誘導したためであるが、放射線の被害はすぐには現われないこと、そして被曝をしなかつた人には被害そのものが及ばないからである。人は他人の痛みに対する想像力が欠けており、自らに火の粉が飛んでくれば払うとするが、他人に火の粉が飛んだとしても気にしないで済ませられる。新型ウイルスは地球上の誰でも感染の可能性があるし、ウイルスに感染した病気は無症状でなければ、すぐに発病する。一方、フクシマ事故で汚染地に棄てられ、日々被曝している人たちが受ける被害は、長い年月をかけて少しづつ現れる。そのうえ、汚染地に棄てられて

しまつた人以外は、被害を実感することができもともとできない。

新型ウイルスでの日本国内の死者は八月二十日二二時五九分現在で一一七三人である。一方フクシマ事故では、すでに原発闊死として福島県内だけで二〇〇〇人を超えている。そのうえ、原子力緊急事態宣言を理由に日本の法令の被曝限度を超えて被曝させられている人は数百万人に達し、やがてガンによつて殺される死だけを考えても、一〇〇〇人を超えるはずだ。

そのうえ、原発事故で受ける被害は死者だけではない、広大な大地自体が立ち入りを禁止され、何万人何十万人という人たちが生活を根こそぎ破壊され、多種多様な疾病に苦しむのである。そしてこれらの被害は、被曝との因果関係を立証できないため、何の補償も受けられないまま闇に消されていくのである。

### 『4』あつて欲しい社会

#### 社会的弱者に集中する犠牲と権力の手先による自粛警報

新型ウイルスの感染拡大を前に、安倍政権は国民に「自粛」を呼びかけた。そして、自宅で優雅に過ごす動画をネットに流して「ステイホーム」と呼び掛けた。しかし、人々は生きるために働いている。在宅でリモートワークができる人などはわずかでしかない。「夜の街」が悪者扱いされているが、そこで働く人たちたつて懸命に生きている。

そのうえ、新型ウイルスによる犠牲は生物的にも社会的にも社会的弱者に押し付けられた。新自由主義の蔓延で、企業間の格差は広がり、中小零細企業は苦境に追いつまってきたし、非正規雇用労働者も激増してきた。安倍首相

の「自肅要請」、あるいはそれを受けた「自肅警察」の監視によって休業に追い込まれた中小零細企業は、持続化給付金も満足に受けられないまま倒産していく。非正規雇用労働者、学生アルバイトなどは職を失うと同時に収入を断たれた。もちろん、普段から底辺で喘いでいた人々には雇用調整助成金など行き渡るはずもなく、日々の暮らしさえ立ちいかなくなつた。三密（密接、密閉、密集）を避けろと言われたが、多くの人にはそんな優雅なことができる職場も住居もない。もちろん世界を見渡せば、手を洗う水すらない国々が貧困に喘いできた。

それでも、安倍政権による「要請」を唯々諾々と受け入れ、それに従わない人を攻撃する人たちが出現した。また、感染した人の身元調査に狂奔し、それをネットを使って拡散する人も出た。誰もウイルスに感染することを望んだりしない。でも、それぞれに生活があるし、誰にだつて感染リスクはあ

る。権力の言うことが正義であり、それに従わなければ攻撃するというは、かつての戦争の時の自警団と同じである。そんな息苦しい社会はまづらごめんである。

## 人間の歴史とウイルスの歴史

そもそも人間は、この地球上の生物の中では、新参者のうちの新参者である。地球は四六億年前にできたといわれている。当初火の玉であった地球上に生命は宿れなかつたが、表面が冷却され、大気ができ、水が存在するようになつた四〇億年前に生命が生まれたと考えられている。地球四六億年の歴史を一年に縮めて考えてみることにする。地球が正月元旦午前零時ちょうどに生まれたとしよう。その時に、いくつかの出来事が何月何日の何時何分何秒に相当するのかを「表2」に示す。

生命が生まれた四〇億年前は二月十七日になる。おそらくウイルスもこの

表2 地球と人類の歴史（地球46億年の歴史を1年に縮めた時の月日と時刻）

出来事	現在から 遡る年数	年月日	時刻
地球の誕生	46億年前	1月1日	
生命の誕生 (おそらくウイルスもこの時から)	40億年前	2月17日	
人類の誕生	700万年前 (大晦日)	12月31日 (大晦日)	10:38
現生人類（ホモサピエンス）の誕生	20万年前	大晦日	23:37
狩猟の開始	10万年前	大晦日	23:48
農耕の開始	1万年前	大晦日	23:59
最古の文字	5000年前	大晦日	23:59:26
産業革命	300年前	大晦日	23:59:58

時から地球上に存在した。その生命は、絶滅しては生まれ、まだ絶滅しては新たな生命が生まれというサイクルを経て現在に至っている。人類といえるような生物種が現われたのは約七〇〇万年前であるが、それは十二月三十一

日、大晦日の昼前である。現生人類の祖先であるホモサピエンスがこの地球上に現われたのは約二〇万年前、大晦日の一二二時半過ぎである。それでも人類は自然に寄り添うように生きてきたが、約一万年前には農耕を覚え、集落を作つて定住するようになつた。それは一二二時五九分、年が変わるまであと一分のことである。その後は、急速に贅沢な生活をするようになり、特に三〇〇年前の産業革命以降は膨大なエネルギーを使い、地球の生命環境を激変するようになつた。それは、地球の歴史を一年とすれば、年が明けるまであと一秒といふ時である。

人類は今や地球の生命環境を破壊し、多数の生物種を絶滅に追いやつしている。それに危機を感じた人たちの中には「地球を守れ」という人たちがいる。しかし、地球という惑星で言うのであれば、人類が滅びようが他の生物種が滅びようが、地球は太陽系の惑星の一つとして何のこともなく運行する。「地

球の生命環境を守れ」ということであれば、人類の絶滅が何よりもそれを保証する。人類が死滅した後には、ウイルスを含め多数の生物種が生き延びて、新しい生態系を作るだけである。人間は、地球上の生き物を分類し、自らが属する生物種を靈長類呼び、自らを万物の靈長と呼んでいる。しかし、何よりも大切なことは、人類が多様な生命環境の中でようやくにして生かされていることを知り、自分が地球の支配者であるとの認識から抜けることである。

## 権力は腐敗する

安倍政権は、新型ウイルスには迅速な対応が必要だとし、二〇二〇年三月十三日に「改正新型インフルエンザ等対策特別措置法」を成立させ、議会の承認をえずに行政が巨大な権力を行使できる道を開いた。しかし、その前、二月二十七日に安倍首相は突然、全国一律に小中高校の一斉休校を指示した。

岩手県をはじめ、一名の感染者も出でない県がいくつもあつた時であつた。いつたい、学校に行くことができなくなつた子どもたちにどうしろというのだろうか？ 家に籠つていろともいいうのだろうか？ ひとり親で働きながら子育てをしてきた親には、仕事を休めと言うのだろうか？ 国として必要なことは、子どもたちが安心して過ごせる場所を確保するということだ。そのうえ、特措法後に安倍さんがやつたことは、まずはアベノマスクだつた。そして、感染の第二波が拡大している時に、一方では外出の自粛を呼びかけながら、専門家の助言を排して「GOTOトラベル」キャンペーに突き進んだ。国民は積極的に旅行に行つて、ウイルスをどんどん拡散させよというのである。事実、感染者は激増するようになった。さらに、政府の新型コロナウイルス感染症対策委員会は七月三十一日に会合を開き、専門家としては当然のことく、対策を取るための

数値目標を示そうとした。しかし安倍官邸が「総合的に判断」という政治判断を残すことに拘り、数値目標を示すことができなかつた（時事通信、二〇一〇年八月一日）。そのうえ、安倍首相は、ウイルスが一〇〇%透過することが分かつてゐる布マスクをこれからもまた数百億円をかけて介護施設などに配布しようとした。さすがに批判を受けて延期になつたが、すでに発注は完了しており、利権集団へのカネのばらまきは終わつてしまつてゐる。安倍政権のやり方では、ウイルスの感染拡大を防ぐことはできないし、何もやらない方がましだ。そして、彼が好きなようにばらまいてゐる金はもともと彼のカネでない。

戦後長い間、自民党による政治の支配が続いてきた。そのもとで官僚組織も作られてきた。二〇〇九年に民主党が政権を取つたが、官僚組織の裏切りで、時の鳩山首相は早期退陣に追い込まれた。戦国時代であれば、城主が変

われば、家臣はすべて入れ替わつた。しかし、自民党と強固に結びついた官僚組織は政権交代してもそのまま無傷で残り、政権が代わつても、官僚組織は全く言うことを聞かないであつた。安倍政権はフクシマ事故の処理、森友学園、加計学園、桜を見る会、そして今回の新型ウイルス対策でも、利権集団に好き放題にあたかも自分のカネでもあるかのように、国民の血税をばらまいてきた。その悪事がばれても官僚組織は文書を改竄・廃棄し、国会でも嘘の答弁をし、政権を守つた。そのうえ、安倍首相は、憲法に非常事態条項を書き加えることのために今回のウイルスを利用しようとしている。

今回の新型ウイルスも含め、上からの強権で対応するのではなく、一人ひとりの自覚で乗り切るような社会こそ作らなければならない。そのためには、要請に応えた人には、最低限補償をすべきなのである。安倍政権がやつてきたことは、何から今まで間違つてゐる。

安倍さんを首相にしていることを国民の一人として恥ずかしく思う。「愚かな国民には愚かな政府」と言うしかないうが、今回の新型ウイルスの感染の悲劇を基に、一人でも多くの人に気付いてもらいたい。

新型ウイルスの感染拡大は日本だけでなく世界でもまだ続く。東京オリンピックはおそらく開けないだろう。しかし、本来であれば、フクシマ事故の緊急事態宣言が出ている状態で、もともと開いてはいけなかつた。東京オリンピックなどにばらまくカネがあるので、フクシマ事故被害者の苦難を解消するために使うべきだ。一刻も早く決断し、これ以上の馬鹿げた金の使い方をやめるべきである。

## 新型ウイルス後は東京など大都会の解体、循環型で自立できる街を作る

ウイルスは人類に比べれば、はるか昔から地球に存在していた。一方で、

人類は生命環境を破壊することで、ウイルスに遭遇する機会を拡大してきた。当然、今後も人類が望まなくともウイルスに遭遇するし、その機会はますます増えていく。では、どうすればいいのだろう。ペスト（黒死病）は何度も人類を苦しめてきた。特に中世ヨーロッパで猛威を振るつた時、人々は神に助けを乞つて祈つたが、聖職者は街や患者を棄ててペストから逃れようとした。もちろんペストの脅威は収まらなかつたし、教会の権威は失墜し、ヨーロッパではルネサンスの時代が開けた。今回のCOVID-19を踏まえ、どんな未来を作るべきなのだろうか？

なすべきことはたくさんある。何よりも、多様で繊細な生態系の中で人間などちっぽけな存在であることを知ることである。そして、自然を抑え込んで征服しようとするのではなく、自然に寄り添うような社会を作る方向に歴史の舵を切ることである。東京のような密集した大都會を作るのはなく、

自然に寄り添うようなゆとりある空間を持つた街を地方に分散し、循環し自立できるような街を作っていく方向にこそ、今回の悲劇を生かすべきと思う。生態系に放射能汚染をもたらし、ウイルス遺伝子の変異を加速する原子力利用などもつてのはかである。作るべき世界は「アメリカファースト」でもないし「東京ファースト」でもない。多様な他者の存在をお互いに大切にする社会の建設を目指すべきであり、そのためには、他者の痛みに共感できるような子どもたちを育てる必要がある。自分たちの利権に拘り、常に上昇志向で他者を踏み台にするような人と決別したい。

### 【注】

(1) 原子力災害対策本部、政府・東京電力中期対策会議、「東京電力（株）福島第一原子力発電所1号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」二〇一一年十二月二十一日 (<https://www.tepc.co.jp/decommission/information/committee/roadmap/pdf/2011/111221d.pdf>)

(2) 廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議、「東京電力ホルティングス㈱、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ（案）」二〇一七年九月二十六日 ([https://www.kanteigo.jp/jp/singi/hairo\\_osensui/dai3/siryou2.pdf](https://www.kanteigo.jp/jp/singi/hairo_osensui/dai3/siryou2.pdf))

(3) 厚生労働省「オープンデータ」(<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.htm>)より筆者作成

(4) OECD Policy Responses to Coronavirus (COVID-19) Testing for COVID-19: A way to lift confinement restrictions' 2020/5/4 (<http://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/testing-for-covid-19-a-way-to-lift-confinement-restrictions-89756248/>) のデータから筆者が作図

(5) 文部科学省による第四次航空機モニタリングの測定結果について、二〇一二年十二月十六日 ([https://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/5000/4901/24/1910\\_1216.pdf](https://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/5000/4901/24/1910_1216.pdf)) の図を筆者が白黒に改編

(6) J.W.Gofman, "Radiation and Human Health." (Sierra Club Books, 一九八四)、邦訳：人間と放射線（明石書店、一一一）の表23（男性）、表24（女性）のデータから筆者作成

(7) NHK「特設サイト、新型コロナウイルス」(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/>)